

主要な施策

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

	ページ
子供にやさしい社会の実現	28
新しい時代を切り開く人材の育成	31
世界に誇る長寿社会の実現	34
誰もが輝き、活躍できる社会の実現	36
多様性を尊重する社会の実現	38
居場所の創出や地域コミュニティの活性化	40

II 安全安心で住みやすい都市

	ページ
災害の脅威から都民を守るまちづくり	41
暮らしの安全・安心の確保	44
都市機能の更なる強化	46

III 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

	ページ
世界経済を牽引する都市の実現	48
中小企業・地域産業の支援	50

IV 「スマート東京」の実現

	ページ
「電波の道」で「つながる東京」	51
公共施設や都民サービスのデジタルシフト	52
都庁のデジタルシフト	52

V 美しく、魅力あふれる都市

	ページ
ゼロエミッション東京の実現	54
水と緑あふれる都市環境の形成	58
魅力にあふれる観光都市の実現	59

VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

	ページ
史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	61

VII 多摩・島しょの振興

	ページ
多摩・島しょの振興	65

凡例

② : 令和2年度当初予算額

新 : 令和2年度新規事業

大学 : 大学研究者による事業提案制度

① : 令和元年度当初予算額

都民 : 都民による事業提案制度



都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

● 都民による事業提案制度【令和2年度予算額 1.5億円】

- ・「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- ・242件の提案から、都民投票を踏まえ、9件の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

分類	分野	事業名	予算額
誰もがいきいきと活躍できる都市	東京の活力を生み出す人材の育成	若者チャレンジ応援事業	10
	子育て支援	養育費確保支援事業	7
	まちの元気創出、ボランティアの促進	シェア居住事業	7
	子育て支援	保育所等における園外活動支援事業	12
	働き方改革	男性の育児と仕事の両立推進事業	24
	高齢化対策	「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会	13
	空き家活用	都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」の展開	32
安全安心で住みやすい都市	防災対策	防災備蓄に向けたWebサイトの構築	41
美しく、魅力にあふれる都市	エネルギー・資源対策、暑さ対策	使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業	5
合 計			152

● 大学研究者による事業提案制度

【新規採択分 令和2年度予算額 1.2億円、総事業費 8.9億円】

- ・研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- ・61件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、6件の事業を選定しました。

【新規採択事業一覧】

(単位：百万円)

分類	事業名	予算額	総事業費 (見込み)
誰もがいきいきと活躍できる都市	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	13	31
	AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	30	490
	大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	30	126
	児童相談所情報標準化・人材育成事業	20	98
安全安心で住みやすい都市	世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	19	131
	市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践	4	11
合 計		116	887

● 職員による事業提案制度

- ・「全国の自治体の税務行政支援」など、4件を予算に反映しています。

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

人と人との結びつきを深め、誰もがいきいきと輝き、活躍できる都市の実現に向けて、きめ細かな政策の展開により、希望に溢れた未来の東京への礎を構築します。

子供にやさしい社会の実現

②2,490億円（①2,202億円）

■ 妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ②242億円（①233億円）

産前・産後における不安・負担の解消に向けた切れ目ない支援の更なる充実を図るなど、ライフステージに応じた取組を総合的に推進します。

- とうきょうママパパ応援事業 ②27億円（①12億円）
- 生涯を通じた女性の健康支援事業 ②0.7億円（①0.6億円）
- 新** ➢ 不育症検査助成 ②0.4億円（新規）
- 新** ➢ 子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト ②0.2億円（新規）
- 新** ➢ 子供シンポジウムの開催 ②5百万円（新規）
- 学童クラブ設置促進補助 ②6億円（①4億円）
- 都民** ➢ 養育費確保支援事業 ②7百万円（新規）

など

とうきょうママパパ応援事業（令和2年度予算額：27億円）

- 育児パッケージの配布や相談支援体制の構築などを実施する区市町村を支援
- 令和2年度では、産後の家事・育児への支援メニュー等を新たに追加するとともに、1歳を目安に子育て支援情報の提供や状況把握等を行い、切れ目ない支援を一層強化

	妊 娠 期	出 産	乳 児 期	幼 児 期
母子保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児パッケージ配布 ● 保健師等専門職による妊婦全数面接 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産前・産後サポート事業 ● 産後ケア事業（補助率拡充） 	<ul style="list-style-type: none"> 新 ファーストバースデーサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児支援へと繋げ、切れ目ない支援を強化 ・ 子育て支援の情報提供、状況把握等 ・ 育児パッケージの配布
育児支援	<ul style="list-style-type: none"> 家事育児への支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新 産後家事・育児支援事業 新 多胎児家庭支援事業 		

■ 多様な保育サービスの充実にに向けた取組 ②2,145億円（①1,886億円）

拡大する保育サービスの利用ニーズに対応するため、「保育所等の整備促進」、「人材の確保・定着の支援」、「利用者支援の充実」の3本の柱で区市町村の取組を支援するとともに、社会全体で子供と子育て家庭を支援する取組を進めます。

- 待機児童解消区市町村支援事業 ②260億円（①270億円）
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 ②69億円（①39億円）
- ベビーシッター利用支援事業 ②8億円（①22億円）
- 1歳児に対する保育サービス利用の受入促進 ②10億円（①6億円）
- 保育所等利用多子世帯負担軽減事業 ②75億円（①13億円）
- 都民 ➤ 保育所等における園外活動支援事業 ②0.1億円（新規）
- 新 ➤ 保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析 ②0.3億円（新規）
- 新 ➤ 子供の移動経路における安全確保 ②1億円（新規）
- 新 ➤ 道路標識等の視認性向上 ②0.2億円（新規）

など

■ 結婚に向けた気運醸成 ②0.7億円（①0.6億円）

結婚を希望しながらも、一步を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進します。

- 新 ➤ 結婚応援キャンペーン ②7百万円（新規）
- 新 ➤ 結婚応援パスポート ②0.4億円（新規）

など

■ 児童養護等の充実 ②102億円（①83億円）

虐待対応件数の増加などを踏まえ、児童相談所や区市町村の体制強化を図るとともに、社会的養護を必要とする子供への支援を充実させるなど、子供たちが健やかに成長できる社会を実現するための取組を幅広く進めます。

- 児童相談所の体制強化 ②5億円（①2億円）
- 大学 ➤ 児童相談所情報標準化・人材育成事業 ②0.2億円（新規）
- 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 ②2億円（①2億円）
- 新 ➤ 未就園児等全戸訪問事業 ②8百万円（新規）
- 新 ➤ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 ②0.4億円（新規）
- 新 ➤ 特別育成費の拡充 ②0.3億円（新規）

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

多子・多胎児世帯への支援（令和2年度予算額：87億円）

とうきょうママパパ応援事業

（1）多胎児家庭支援事業

項目	移動経費補助	多胎児家庭サポーター事業	多胎ピアサポート事業
概要	母子保健事業利用時等の移動経費を補助	家事育児サポーターを派遣し、産後の家事・育児支援、外出時補助を実施	多胎児育児経験者による交流会、相談支援事業を実施
補助対象等	【対象者】 3歳未満の多胎児がいる世帯、多胎妊婦 【補助率】 都10/10		
補助基準額	24,000円/年	2,700円/時間	215,000円/月
備考	保健師等との面接を条件とする	【年間利用時間】 0歳：240時間 1歳：180時間 2歳：120時間	

（2）産後家事・育児支援事業

▶ 家事育児サポーター（ベビーシッター、家事支援ヘルパー等）を派遣し、産後の家事・育児を支援

対象者	第1子	第2子※2	【補助基準額】 2,700円/時間	【補助率】 都10/10
年間利用上限※1	60時間	180時間		

※1 1世帯当たりの利用上限 ※2 出生時の兄弟が3歳未満

ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用）

▶ 令和2年度より、**利用対象者に一時預かり利用を新規に追加**（保育認定の有無を問わない）

【対象】 **日常生活上突発的な事情等により一時的な保育やベビーシッターを活用した共同保育が必要**になった保護者

【対象児童】 0～2歳児

【補助基準額】 2,500円/時間

【利用時間】 月8時間（多胎児は月16時間） 【補助率】 都10/10

多子世帯負担軽減（保育サービス）

▶ 第2子以降の保育料について、国の制度で対象外となる層に対し、**都独自に補助を実施**

【住民税課税世帯の負担イメージ】

	国の制度による保護者負担				都の制度による保護者負担			
第2子（0～2歳） （第1子が就学前）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4
第2子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担				保護者負担	都の独自補助		
第3子（0～2歳） （第1子が就学前）	国 1/2	都 1/4	区市 1/4		国 1/2	都 1/4	区市 1/4	
第3子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	都の独自補助	国 1/2	都 1/4	区市 1/4

多子世帯負担軽減（高等学校等）

▶ **高等学校等の授業料の一部について負担を軽減**

【対象】 保護者の扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯の高等学校等に就学する生徒

【軽減額】 公立高等学校（全日制）の授業料相当額（年額118,800円）の半額（都立の定時制等は、各授業料の半額）

【モデルイメージ】

<世帯年収目安>
上限なし
～910万円

3人以上の子供を扶養する世帯に対して、年収上限なしの支援

118,800円/年 公立高校授業料相当
461,000円/年 私立学校平均授業料

新しい時代を切り開く人材の育成

②1,152億円 (①899億円)

■ 教育機会の格差解消に向けた支援

②476億円 (①340億円)

家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校等の授業料の実質無償化の対象範囲を拡大するとともに、多子世帯に対する経済的支援を行うなど、一人ひとりがその個性と能力に応じて、自由に学校を選択できるよう授業料に対する支援を充実させます。

- ▶ 私立高等学校等特別奨学金（多子世帯に対する授業料支援を含む） ②161億円 (①158億円)
- ▶ 私立高等学校等就学支援金 ②236億円 (①164億円)
- 新** ▶ 多子世帯に対する都立高校等の授業料支援 ②0.7億円 (新規)
- 新** ▶ 私立専修学校授業料等減免費用負担金 ②63億円 (新規)

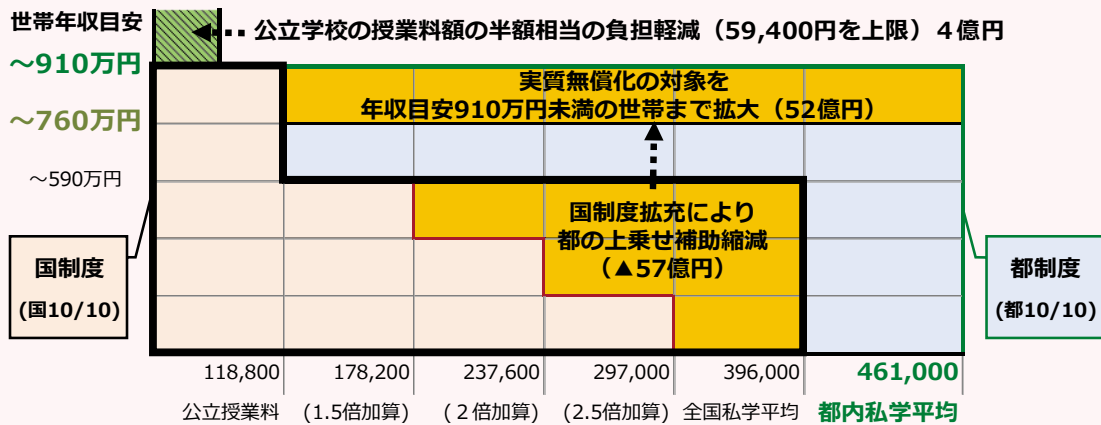
など

授業料等の無償化

私立高等学校等特別奨学金の拡充

【特別奨学金】

- 都の上乗せによる授業料の実質無償化の対象を拡大
(現行) 年収目安760万円未満世帯 → (令和2年度) 年収目安910万円未満世帯
- 多子世帯（保護者の扶養する23歳未満の子供が3人以上いる世帯）に対し、世帯年収に関わらず授業料の負担軽減を新たに実施



※ 国の無償化概要（国の就学支援金）

収入590万円未満世帯に対し、就学支援金の上限額を全国私学の平均授業料を勘案した水準まで引き上げ

大学等の無償化

低所得世帯（住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯（年収目安約380万円まで））の学生に対する授業料及び入学金の減免

- 私立専修学校授業料等減免費用負担金
都内私立専門学校に通う学生（既に入学している学生を含む）に対し、授業料及び入学金の減免を実施
- 東京都公立大学法人の奨学費
東京都立大学及び東京都立産業技術高等専門学校への入学金の減免を実施

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 子供を伸ばす教育の推進

②114億円（①59億円）

児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育を展開するために、子供たちの個性や能力に向き合う新たな教育モデルの実現に向けた検討や工業高校の新たな改革、ICTを活用した教育の推進など、安心して学び続けられる環境の整備に取り組んでいきます。

- 新** ▶ 新たな「東京型教育モデル」の構築 ②0.3億円（新規）
- ▶ 学校におけるインクルージョンに関する研究等 ②0.2億円（①0.1億円）
- ▶ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト ②57億円（①23億円）
- 新** ▶ 大学連携の推進（高大接続に関する連携） ②0.3億円（新規）
- 新** ▶ フリースクール等との連携事業 ②8百万円（新規）
- ▶ 就学前教育と小学校教育の一層の充実 ②0.1億円（①3百万円）
- ▶ スタディ・アシスト事業 ②0.7億円（①0.3億円）
- 新** ▶ 工業教育に関する調査・研究 ②0.1億円（新規）
- 新** ▶ 工業系高校PRワークショップ ②5百万円（新規）
- 新** ▶ 東京未来ファクトリーの実施 ②5百万円（新規）

など

ICTを活用した都立学校教育等について

○ 都立高校等

【学び方改革】

- ・一人一台のモバイル端末（BYOD等）
- ・通信環境（無線LAN）の整備等

【教え方改革】

- 新** 統合型校務支援システムの整備
- 新** 教育用ダッシュボードの整備等

【働き方改革】

- ・採点支援システムの整備等

【Society 5.0に向けた指導法の確立】

- 新** 「Society 5.0に向けた学習方法研究校」を指定
- 新** 教育における先端技術利活用促進事業

将来像

- ・物理的制約や時間的制約を超えた質の高い教育を実現
- ・学習ログを活用したエビデンスベースの指導を展開
- ・校務の効率化により子供たちと向き合う時間を確保

○ 区市町村立学校等

通信基盤の整備を支援するとともに、児童・生徒1人1台の端末整備を促進

Society 5.0を見据え、教員の経験知とテクノロジーのベストミックスにより、子供たちの力を最大限育成する環境を構築

■ 青少年の健全育成の推進

②65億円（①54億円）

青少年に関する多様な問題に対応するため、若者からの相談を広く受け付ける総合相談窓口におけるSNS相談の実施やスクールカウンセラーによる相談支援を行うなど、区市町村などと連携して、青少年の健全育成を図るための環境整備を推進します。

- ▶ 若者総合相談センター「若ナビα」の運営 ②1億円（①0.8億円）
- ▶ NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業 ②0.9億円（①0.9億円）
- ▶ スクールカウンセラー活用事業 ②47億円（①38億円）
- ▶ スクールソーシャルワーカー活用事業 ②4億円（①3億円）

など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成

②92億円（①78億円）

グローバル人材の育成に向けて、英語専科教員の増員などによる「使える英語力」の育成や豊かな国際感覚の醸成に向けた教育環境等の整備を図るとともに、日本の伝統・文化に関する教育などにより日本人としての自覚と誇りを備えた人材を育成します。

また、東京都立大学を世界最高峰の大学へ進化させるため、世界的な課題解決に資する研究を推進します。

- ▶ Diverse Link Tokyo Edu の構築 ②0.3億円（①0.2億円）
- 新** ▶ 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 ②0.2億円（新規）
- ▶ グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム ②0.4億円（①0.2億円）
- ▶ 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実 ②0.6億円（①0.6億円）
- 新** ▶ ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 ②2億円（新規）

など

■ 特別支援教育の推進

②405億円（①367億円）

障害のある児童・生徒や医療的ケア児一人ひとりの教育ニーズに応えるため、個性や可能性を伸ばす教育の充実やスクールバスの運行を始めとした教育環境の充実など、特別支援教育を推進します。

- ▶ 発達障害教育の推進 ②77億円（①62億円）
- ▶ スクールバスの運行 ②64億円（①57億円）
- ▶ 医療的ケア児専用通学車両の運行 ②7億円（①6億円）
- ▶ 看護師の安定的な確保（医ケア児専用通学車両） ②3億円（①1億円）
- 新** ▶ 人工呼吸器管理事業の実施 ②0.6億円（新規）
- 新** ▶ 都立高校における医療的ケアの充実 ②0.1億円（新規）

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

世界に誇る長寿社会の実現

②702億円（①701億円）

■ 認知症施策

②28億円（①17億円）

認知症高齢者が増加している中、生活の様々な場面での共生社会の構築に向け、認知症に関する理解促進のための普及啓発活動を行うとともに、A I 等を活用した認知症予防の研究や高齢者の認知症検診を推進するなど、「共生」と「予防」両面から総合的な認知症施策を展開していきます。

- 認知症に関する普及啓発 ②0.1億円（①3百万円）
- 都民** ➤ 「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会 ②0.1億円（新規）
- 新** ➤ 認知症サポーター活動促進事業 ②5百万円（新規）
- 認知症ケアプログラム推進事業 ②2億円（①1億円）
- 新** ➤ 高齢者の特性を踏まえた顧客本位のサービスの推進 ②1百万円（新規）
- 新** ➤ A I 等を活用した認知症研究事業 ②10億円（新規）
- 大学** ➤ A I とIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立 ②0.3億円（新規）
- 認知症検診推進事業 ②2億円（①1億円）

など

■ 高齢者の社会参加の促進

②238億円（①235億円）

高齢になっても元気に自らの希望に応じた、仕事や学び、趣味、地域活動を行うことができるよう、フレイル予防活動や生きがいづくりにつながる機会の提供等を行う区市町村の取組を支援するとともに、都立大学において学びと交流の場を提供するなど、高齢者の社会参加を後押しする取組を推進します。

- 介護予防・フレイル予防支援強化事業 ②4億円（①4億円）
- 介護予防・フレイル予防推進事業 ②0.2億円（①0.3億円）
- 人生100年時代セカンドライフ応援事業 ②5億円（①4億円）
- シニア就業応援プロジェクト ②7億円（①6億円）
- 東京都立大学プレミアム・カレッジの運営等 ②2億円（①1億円）
- 東京都シニア・コミュニティ交流大会 ②0.8億円（①0.8億円）
- 新** ➤ 高齢者活躍職場改善モデル事業 ②0.5億円（新規）

など

■ 高齢者の安全・安心の確保

②22億円 (①1億円)

高齢者が住み慣れた地域で快適に暮らし続けることができる環境を整備するため、買い物困難者の支援を強化するほか、都営住宅等を活用した高齢者の新たな居場所づくりなど、高齢者の安全・安心の確保に取り組みます。

- 新 ▶ 地域活性化に向けた地域コミュニティを支えるモデル事業 ②0.5億円 (新規)
 - 新 ▶ 運転免許自主返納普及啓発 ②0.2億円 (新規)
 - 新 ▶ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助 ②16億円 (新規)
 - 新 ▶ A I 付ドライブレコーダーモニタリング事業 ②0.1億円 (新規)
 - 都民 ▶ 都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂 (仮称)」の展開 ②0.3億円 (新規)
 - 大学 ▶ 都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト ②0.1億円 (新規)
- など

■ 介護人材の確保・育成・定着

②66億円 (①56億円)

質の高い介護サービスを支える人材を安定的に確保するため、働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、安心して働き続けられるよう介護保険施設等における I C T 環境の整備や介護職員の処遇改善を支援します。

- ▶ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 ②8億円 (①5億円)
 - ▶ 介護保険施設等における I C T 活用促進事業 ②11億円 (①4億円)
 - ▶ 介護職員キャリアパス導入促進事業 ②10億円 (①10億円)
 - ▶ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 ②3億円 (①3億円)
- など

■ 介護サービス基盤の整備

②347億円 (①393億円)

高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備に向けて、整備が進んでいない地域への支援を強化するとともに、高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、大規模災害時における入居者等の安全を確保する取組を推進します。

- ▶ 特別養護老人ホーム整備費補助 ②135億円 (①165億円)
 - ▶ 定期借地権の一時金に対する補助 ②49億円 (①49億円)
 - 新 ▶ 高齢者施設等の B C P 策定支援事業 ②1億円 (新規)
 - ▶ 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 ②6億円 (①3億円)
- など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが輝き、活躍できる社会の実現

②302億円（①254億円）

■ 女性の活躍推進

②43億円（①36億円）

女性の活躍を推進するため、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援や女性キャリアの情報発信を実施するとともに、男性の育児等への参画を促進するなど、家庭と仕事の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境の整備を図ります。

- 新 ▶ 女性しごとEXPO ②1億円（新規）
- 新 ▶ 企業で働く女性管理職等のキャリア支援事業 ②0.6億円（新規）
- 新 ▶ TOKYOメンターカフェ ②0.6億円（新規）
- 都民 ▶ 男性の育児と仕事の両立推進事業 ②0.2億円（新規）
- ▶ 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 ②1億円（①0.8億円）

など

■ ライフ・ワーク・バランスの充実

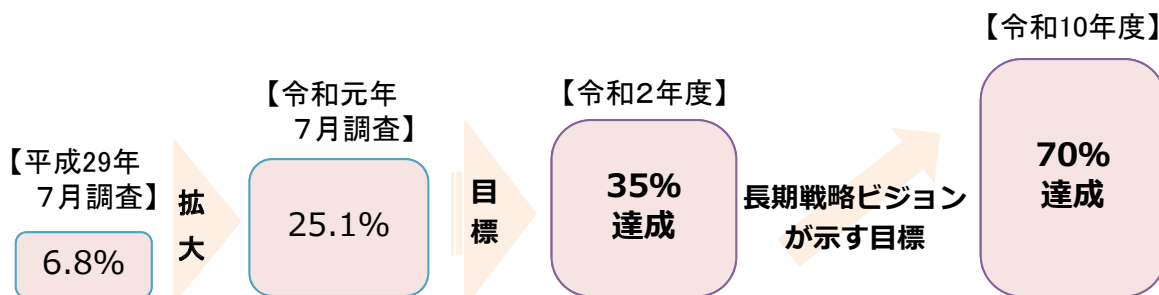
②121億円（①111億円）

生活と仕事の調和のとれた働き方を実現するため、働き方改革に取り組んだ企業へ奨励金を支給するほか、サテライトオフィスの設置と利用を促進し、多様なワークスタイルの定着を図ります。

- ▶ テレワーク等普及推進事業 ②12億円（①15億円）
- ▶ 働き方改革推進事業 ②8億円（①9億円）
- 新 ▶ サテライトオフィス利用促進事業 ②3億円（新規）
- 新 ▶ ワークেশョン等普及促進モデル実証事業 ②0.8億円（新規）
- 新 ▶ キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ作成 ②0.3億円（新規）
- ▶ 男性の家事・育児参画に向けた気運醸成事業 ②0.2億円（①0.2億円）

など

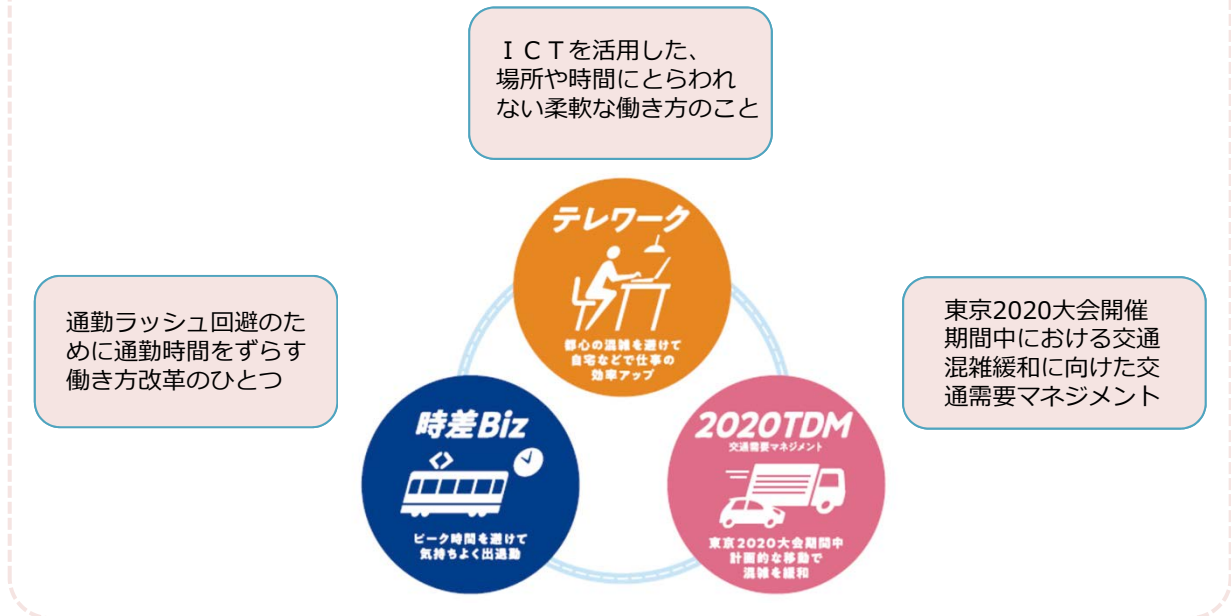
テレワークの導入率の状況と目標



* 東京都「テレワーク導入状況等に関する調査結果」より

スムーズビズの推進

- 東京2020大会開催期間中の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント(TDM)、テレワーク、時差Bizなどの取組を「スムーズビズ」とし、その取組を一体的に推進



■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 ②139億円 (①108億円)

全ての人が活躍できる社会の実現に向け、非正規労働者等の正規雇用化のほか、就労に困難を抱える方に対する支援など、都内中小企業などのニーズに応じた多様な人材確保の支援を推進します。

- 新** ▶ 就労困難者特別支援事業 ②0.4億円 (新規)
- 新** ▶ ソーシャルファーム支援事業 ②9億円 (新規)
- 新** ▶ ミドル版ワークスタート支援プログラム ②0.4億円 (新規)
- 新** ▶ ミドル世代正規雇用支援事業 ②4億円 (新規)
- 新** ▶ 就職氷河期世代雇用安定化支援事業 ②3億円 (新規)
- ▶ 若年者の雇用就業支援 ②5億円 (①5億円)
- 新** ▶ 海外高度人材獲得支援事業 ②3億円 (新規)
- 新** ▶ 就労の支援等の条例に関する普及啓発事業 ②0.5億円 (新規)

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

多様性を尊重する社会の実現

②329億円（①292億円）

■ 障害者に対する生活支援

②254億円（①231億円）

障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害及び障害者への理解促進に向けた普及啓発を図るとともに、地域生活基盤の整備や施設入所者の地域生活への移行を促進するなど、障害者の地域生活を支える取組を推進します。

- 新** ▶ 障害者手帳のカード化 ②0.7億円（新規）
- 新** ▶ 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業 ②0.1億円（新規）
- ▶ 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 ②3億円（①1億円）
- ▶ 居宅介護等事業 ②113億円（①98億円）
- 新** ▶ 障害児者ソーシャルスキルトレーニング実践調査・分析 ②0.1億円（新規）

など

障害者手帳のカード化

取組

- ・身体・精神・知的の3障害のそれぞれでカード形式を導入
- ・本人からの希望に応じて、カード or 紙の選択式とする
- ・プライバシーへの配慮から、障害名は裏面に記載

効果

- ・サイズが小さくなる ⇒ 利便性の向上
- ・プラスチック製になる ⇒ 耐久性の向上

■ 障害者の就労促進

②38億円（①33億円）

障害者が地域の中で自立した生活を送ることができるよう、企業における障害者雇用の促進と定着に向けた取組を推進するとともに、障害のある人とない人が様々な場で、共に交流し、支え合う共生社会の実現を目指します。

- ▶ 企業CSR等連携促進事業 ②0.2億円（①0.2億円）
- ▶ 障害者雇用の推進 ②8億円（①4億円）
- ▶ 短時間就業支援事業 ②0.1億円（①8百万円）
- ▶ 障害者の就業支援・職場定着支援事業 ②13億円（①12億円）

など

■ 多文化共生社会の推進

②11億円 (①6億円)

日本人と外国人が、共に快適に暮らせるまちを実現するため、コミュニティの活性化を支援する新たな組織を創設するとともに、外国人生徒に対する学校生活面や学習面での支援や外国人等の受入環境を整備するなど、多文化共生に向けた取組を推進します。

- 新 ▶ コミュニティの活性化を支援する新たな財団の設立 ②2億円 (新規)
- 新 ▶ 「やさしい日本語」の普及・活用促進事業 ②0.2億円 (新規)
- 新 ▶ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 ②0.3億円 (新規)
- 新 ▶ NPO等を活用した日本語指導が必要な生徒への支援モデル事業 ②0.5億円 (新規)
- ▶ 地域の底力発展事業助成 ②3億円 (①3億円)

など

外国人との共生社会に向けた取組

【現状】：平成26年から平成30年までの5年間で外国人人口は約1.3倍、日本語指導が必要な児童・生徒は約1.6倍に増加

▶ 増加し続ける外国人との繋がりを強化するため、多文化共生社会の実現に向けた取組が必要

	課題	主な取組
生活者	相談機能の強化や地域コミュニティの受入体制の充実が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人患者受入体制の充実 ⇒ 言語サポートツールの充実や外国語医療相談員の増員 新 「やさしい日本語」の普及・活用促進事業 ⇒ 普及啓発動画の作成や各主体の取組を支援など
児童・生徒	各発達段階における指導・教育体制の充実が必要	<ul style="list-style-type: none"> 新 NPO等を活用した日本語指導が必要な生徒への支援モデル事業 ⇒ NPO等による日本語学習の人材の手配、生徒・教員等の相談対応、専門家の紹介など

■ 多様な主体を支える社会の実現

②26億円 (①21億円)

多様な主体が共生できる社会の実現に向けて、人権尊重の理念浸透に関する普及啓発や、支援体制の充実を図るとともに、日常的に地域を支える民生委員・児童委員の活動体制の充実を図るなど、一人ひとりがお互いを支え合い、尊重し合う社会の実現を目指します。

- ▶ 犯罪被害者等支援事業 ②2億円 (①0.8億円)
- ▶ 人権施策の推進 ②8億円 (①6億円)
- 新 ▶ 地域における包括的な支援体制構築に向けた実態調査 ②0.2億円 (新規)
- ▶ 民生委員・児童委員の活動支援 ②12億円 (①11億円)
- ▶ ひきこもり等社会参加支援 ②1億円 (①0.9億円)
- 都民 ▶ 若者チャレンジ応援事業 ②0.1億円 (新規)
- 大学 ▶ 大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成 ②0.3億円 (新規)
- 新 ▶ 飼い主のいない猫の緊急一時保護事業 ②0.3億円 (新規)

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

居場所の創出や地域コミュニティの活性化

②20億円（①18億円）

■ 空き家対策の推進

②5億円（①4億円）

空き家の発生抑制や有効活用等に向けて、区市町村の創意工夫により実施する取組などを支援するとともに、新たな担い手として民間事業者の活用を図るなど、東京ならではの空き家対策を展開します。

- 新** ▶ 民間空き家対策東京モデル支援事業 ②1億円（新規）
- ▶ 空き家対策推進プロジェクト ②2億円（①2億円）
など

■ 良質な住環境の形成

②15億円（①14億円）

誰もが安心して暮らし続けられる住環境を形成するため、マンションの適正な管理・再生の促進や、地域における様々な「居場所」を創出するための取組などを推進していきます。

- 新** ▶ 地域の居場所づくりに向けた検討調査 ②0.2億円（新規）
- ▶ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進 ②3億円（①3億円）
- 新** ▶ マンション適正管理啓発隊 ②7百万円（新規）
- 新** ▶ アドバイザー派遣費用助成 ②0.2億円（新規）
- 都民** ▶ シェア居住事業 ②7百万円（新規）
など

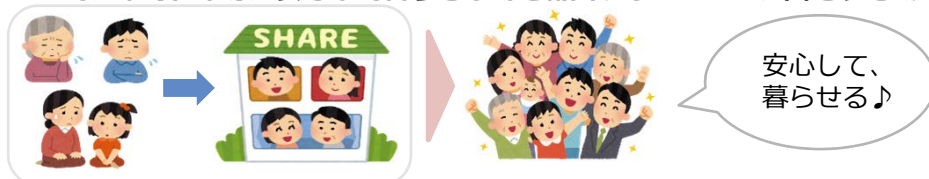
都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」の展開

都営住宅や周辺地域に居住する高齢者等に定期的に食事を提供する場を設置することで、**地域コミュニティの活性化**を図り、都営住宅等の高齢・単身世帯が**安心して暮らせる環境を整備**



シェア居住事業

都営住宅等の空き住戸をシェア居住向けに整備し、住宅に困窮している高齢者やひとり親世帯などを受け入れることで、**単身世帯等が安心して暮らせる場を創出**するとともに、**団地や地域の活性化**を図る。



Ⅱ 安全安心で住みやすい都市

都民の安全・安心の確保に万全を期していくため、都市の強靱化に向けたハード・ソフト両面からの対策や都市インフラの機能向上により、都市の総合力を高めます。

災害の脅威から都民を守るまちづくり ②2,218億円（①2,171億円）

■ 豪雨災害対策 ②881億円（①830億円）

近年、激甚・頻発化し、日本国内に甚大な被害をもたらしている台風や集中豪雨への対策について、調節池や河道、下水道の整備などの対策を着実に実施するとともに、ICTやAI等の最先端技術を活用しながら、ハード・ソフト両面からの備えを更に加速させることで都民を守るための取組を推進します。

- 中小河川の整備 ②366億円（①346億円）
 - 新たな調節池の整備に向けた基本検討等 ②2億円（①2億円）
 - 荒川第二・第三調節池の整備 ②14億円（①8億円）
 - 大学 ➤ 市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践 ②4百万円（新規）
 - 新 ➤ 水門等運用に関するICT・AI等の最先端技術の導入検討 ②0.3億円（新規）
 - 下水道の整備 ②427億円（①415億円）
 - 新 ➤ 河川における監視カメラの設置拡大 ②2億円（新規）
- など

■ 無電柱化の推進 ②317億円（①306億円）

「電柱のないまち」を目指し、都内全域で無電柱化を推進していくため、区市町村に対する技術的、財政的支援を実施するとともに、山間・島しょ部の無電柱化に取り組みます。

- 無電柱化の推進（既存道路） ②211億円（①197億円）
 - 区市町村無電柱化補助 ②15億円（①12億円）
 - 山間・島しょ部の無電柱化推進の検討 ②6億円（①0.5億円）
 - 新 ➤ 防災生活道路機能維持事業 ②8百万円（新規）
 - 新 ➤ 宅地開発無電柱化パイロット事業 ②1億円（新規）
- など

Ⅱ 安全安心で住みやすい都市

■ 震災に強いまちづくり

②856億円（①914億円）

木造住宅密集地域において、市街地の不燃化促進（不燃化特区）などの取組を推進するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物や公共建築物に対する耐震診断・改修の費用を助成するなど、首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちの形成を促進します。

- ▶ 不燃化特区制度 ②28億円（①39億円）
- ▶ 特定整備路線の整備 ②490億円（①502億円）
- ▶ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ②51億円（①60億円）
- ▶ 災害時業務継続施設整備事業 ②3億円（①2億円）

など

■ 災害対応力の強化

②110億円（①84億円）

災害の脅威から都民の安全安心を守るため、防災活動拠点における非常用電源を確保するとともに、大規模な水害に対する対策強化や地域の防災力向上を支援するなど、災害への対応力を一層強化していきます。

- 新 ▶ 東京マイ・タイムラインを活用した普及啓発の展開 ②1億円（新規）
- 新 ▶ 本所防災館における浸水体験コーナーの整備 ②0.3億円（新規）
- 新 ▶ 民間一時滞在施設における充電機材等設置 ②1億円（新規）
- 新 ▶ 地域コミュニティ防災活動拠点の電源確保 ②6億円（新規）
 - ▶ 区市町村庁舎の非常電源設置等支援 ②6億円（①1億円）
- 新 ▶ 段ボールベッドの備蓄 ②0.6億円（新規）
- 都民 ▶ 防災備蓄に向けたWebサイトの構築 ②0.4億円（新規）
 - ▶ 地域防災力向上支援 ②2億円（①1億円）

など

■ 災害医療対策の強化

②54億円（①37億円）

災害拠点病院や災害拠点連携病院において、非常用電源設備等の機能強化を図るとともに、BCP策定の支援を行うなど、災害時の医療機能の確保や医療提供体制の充実にに向けた取組を推進します。

- ▶ 災害拠点病院等施設整備費補助 ②15億円（①9億円）
- 新 ▶ 移動電源車の確保 ②0.4億円（新規）
- 新 ▶ 災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業 ②1億円（新規）
- 新 ▶ 災害拠点連携病院事業（災害時多数傷病者対応施設等整備） ②2億円（新規）
 - ▶ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 ②13億円（①1億円）

など

災害の脅威から都民を守る都市力強化の主な取組

- 多発する自然災害への対応や「大規模風水害検証会議」による昨年の台風災害対応の検証の結果等を踏まえ、安全・安心な東京の実現に向けた施策を総合的に展開します。

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

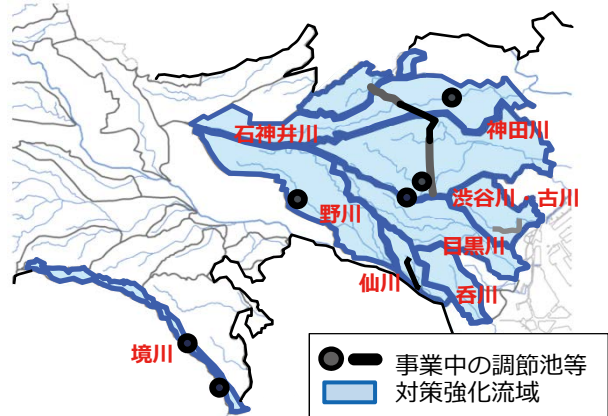
新たな調節池の整備に向けた基本検討等

※右図参照

- 時間75/65ミリ対応の早期実現に向け、新たな調節池の整備に向けた検討を前倒して実施（境川、石神井川の2河川で新規事業化）

新 水門等運用に関するICT・AI等の最先端技術の導入検討

- 水門等の操作の安全性、確実性、迅速性を向上させるため、水位の変動予測など、ICTやAI等を活用した水門等管理についての検討を実施



被災時のライフライン「電源確保」対策

新 民間一時滞在施設における充電機材等設置

- 帰宅困難者向け民間一時滞在施設に充電環境を整備するための費用を補助【補助率】都5/6

新 地域コミュニティ防災活動拠点の電源確保

- 町会や自治会などの自主防災組織活動拠点等に充電環境を整備するため、区市町村を支援【補助率】都1/2

新 移動電源車の確保

- 大規模かつ長時間の停電発生時に備え、移動電源車による電源を確保（2台（区部・多摩）整備し試行実施）

地震に強いまちづくり（無電柱化の推進）

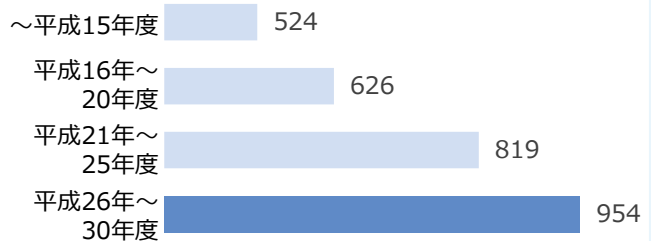
都道・臨港道路等の無電柱化

- センター・コア・エリア（概ね首都高中央環状線内側）内の整備が概ね完了したことから、第一次緊急輸送道路や東京港などでの整備を推進
- 台風第15号を踏まえ、大島町の都道において早期に事業着手するなど、島しょ地域の無電柱化を推進

区市町村道の無電柱化

- 区市町村が整備主体である、主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路などに対し、補助を実施
- 宅地開発に伴い新設される区市町村道の無電柱化を推進するため、単独地中化方式など事例の少ない無電柱化手法を支援するパイロット事業を展開

＜都道における整備累計延長の推移※＞



※整備累計延長は道路両側の合計延長 (km)

II 安全安心で住みやすい都市

暮らしの安全・安心の確保

②417億円（①376億円）

■ まちの安全・安心の確保

②123億円（①122億円）

世界一安全・安心な都市の実現に向け、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化や地域の安全性向上への取組を支援するほか、新たな消防隊の創設や消防団活動の充実・強化を推進するなど、都民の安全・安心の確保に取り組みます。

- ▶ テロ対策に向けた官民パートナーシップ ②2億円（①2億円）
 - ▶ 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業 ②1億円（①1億円）
 - ▶ 自動通話録音機設置促進補助 ②1億円（①1億円）
 - ▶ 地域における見守り活動への支援 ②6億円（①10億円）
 - 新** ▶ 前進機動指揮隊（仮称）の創設 ②0.7億円（新規）
 - 新** ▶ 水槽付ポンプ車（スマートポンプ装置付）の整備 ②1億円（新規）
- など

■ 救急活動体制の充実

②22億円（①21億円）

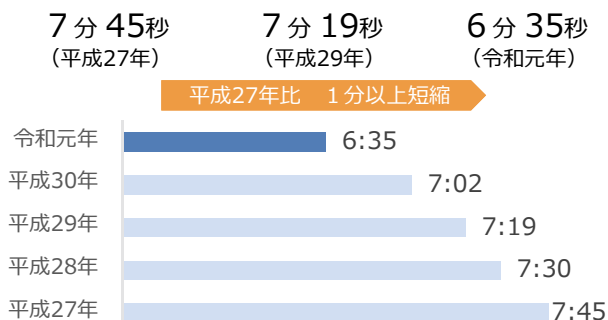
高齢化や気候変動による災害等に伴い増大する救急需要へ対応するために、救急隊の増強を行うほか、119番通報時に指令室とビデオ通話が可能となるサービスを試行導入し、都民による応急手当実施率の向上を図るなど、救急活動体制の充実を図っていきます。

- 新** ▶ 救急隊の増強 ②2億円（新規）
 - ▶ 救急相談センター事業 ②1億円（①1億円）
 - 新** ▶ 都民による応急手当実施率の向上 ②0.2億円（新規）
 - ▶ 救急隊用多言語音声翻訳ツールの整備 ②8百万円（①4百万円）
- など

迅速な救急活動体制の構築

- 東京都は、救急車の増強整備や「#7119」救急相談センター・東京版救急受診ガイドの活用促進などを進めています
- こうした取組により、救急出場が増える中にも、救急隊が現場到着に要する時間は着実に短縮しています
 - ※ 救急出場件数 平成27年：約76.0万件
令和元年：約82.6万件

〈救急隊平均現場到着時間〉



■ **がん・受動喫煙防止対策等の推進** ②128億円（①113億円）

がん患者を含めた都民が、がんを知り、がんの克服を目指すため、予防及び早期発見に向けた普及啓発や都立病院における放射線治療機器の高度化、A Y A世代等のがん患者の支援などを行います。また、東京都受動喫煙防止条例に基づく新しいルールの順守のための啓発や区市町村支援、東京2020大会に向けた対応を行う宿泊施設・飲食店への支援などにより都民の健康増進を図ります。

- がん予防・検診受診率向上事業 ②0.7億円（①0.4億円）
 - 都立病院におけるがん医療の充実 ②13億円（①0.6億円）
 - 新** ➤ 緩和ケア地域移行モデル事業 ②0.2億円（新規）
 - A Y A世代等がん患者支援事業 ②0.2億円（①0.2億円）
 - 受動喫煙防止対策の推進 ②22億円（①24億円）
 - 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業 ②21億円（①21億円）
- など

■ **在宅医療の充実** ②56億円（①46億円）

入院医療機関から在宅療養への円滑な移行を促進するため、入退院時の地域連携に取り組む医療機関に対する支援や在宅医療を行う医療・介護関係者がICTを活用して情報共有を行う仕組みを構築するなど、安心して在宅療養ができる環境を整備します。

- 新** ➤ ICTを活用した医療介護連携モデル事業 ②0.1億円（新規）
 - 新** ➤ 地域医療構想推進事業（医療機能分化の推進） ②5億円（新規）
 - 入退院時連携強化事業 ②2億円（①2億円）
 - A C P支援推進事業 ②0.2億円（①0.2億円）
- など

■ **医療体制の充実** ②88億円（①74億円）

患者が必要な治療を迅速かつ適切に受けられることができるよう、ドクターヘリの導入やICTを活用した地域医療連携の推進などにより、医療提供体制の充実を図ります。

- 新** ➤ 島しょにおける遠隔医療の実証 ②0.1億円（新規）
 - 新** ➤ ドクターヘリ導入促進事業 ②0.7億円（新規）
 - 東京都地域医療連携ICTシステム整備支援事業 ②2億円（①1億円）
 - 新** ➤ 救急患者の早期地域移行支援 ②2億円（新規）
 - 大学** ➤ 世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業 ②0.2億円（新規）
 - 新** ➤ 東京都医学総合研究所の研究支援体制の強化 ②0.4億円（新規）
 - 新** ➤ 都立病院等の地方独立行政法人への移行に向けた準備 ②6億円（新規）
- など

II 安全安心で住みやすい都市

都市機能の更なる強化

②3,636億円 (①3,664億円)

■ 身近で快適な道路ネットワークの形成

②2,480億円 (①2,566億円)

交通渋滞の緩和などを図るため、都心に流入する通過交通の分散や区部環状・多摩南北方向の道路など骨格幹線道路の整備を進めるとともに、鉄道の連続立体交差化を推進し、快適な道路ネットワークを形成します。

- ▶ 東京外かく環状道路の整備推進 ②50億円 (①135億円)
- ▶ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等 ②1,171億円 (①946億円)
- ▶ 臨港道路南北線等整備 ②70億円 (①293億円)
- ▶ 鉄道の連続立体交差化の推進 ②272億円 (①293億円)

など

■ 公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入②170億円 (①44億円)

都市インフラ・国際競争力の強化や都民の利便性・快適性の向上に向けて、鉄道ネットワークの整備を推進するほか、次世代交通システムの導入に向けた検証を進めるなど、都市の経済活動等の向上を図っていきます。

- 新** ▶ 多摩都市モノレールの整備 ②1億円 (新規)
- ▶ 鉄道ネットワークの整備促進 ②1億円 (①1億円)
- ▶ 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 ②131億円 (①17億円)
- ▶ 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開に関する調査 ②0.4億円 (①0.4億円)
- ▶ 快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査 ②0.5億円 (①0.5億円)

など

多摩都市モノレールの整備概要

多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）については、沿線自治体や鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整の上、事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手します。

< 路線概要 >

- 延長：約7km（上北台～箱根ヶ崎間）
- 事業費：約800億円
※導入空間の街路事業費は含まず
- 整備効果
 - ・ 多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上
 - ・ 便利で快適な移動環境が整備され、公共交通への転換を促進
 - ・ モノレール沿線まちづくりが進み、生活利便性が向上

< 路線ルート及び沿線の状況 >



■ 港湾・物流機能の強化 ②271億円（①304億円）

増加する貨物に的確に対応するためのふ頭整備、コンテナふ頭周辺における交通混雑の緩和に向けた取組のほか、国際観光都市の実現に向けた東京国際クルーズターミナルの整備（2020年7月開業予定）やクルーズ客船の誘致促進など、東京港の機能を総合的に強化します。

- コンテナふ頭の整備 ②38億円（①64億円）
 - 都有地を活用した物流効率化の推進 ②2億円（①1億円）
 - 新** ➤ 港湾物流の効率化に向けた検討 ②0.8億円（新規）
 - 東京国際クルーズふ頭の整備 ②66億円（①93億円）
 - 新** ➤ 国内他港と連携した客船誘致 ②0.1億円（新規）
 - 新** ➤ 東京国際クルーズターミナルの開業を契機としたおもてなし ②1億円（新規）
- など

■ バリアフリー化の推進 ②158億円（①215億円）

誰もが快適に暮らし、安心して移動できるまちにするため、鉄道駅のホームドアの整備を進めるとともに、道路や宿泊施設等のバリアフリー化を推進します。

- ホームドア等整備促進事業 ②7億円（①5億円）
 - 鉄道駅エレベーター等整備事業 ②0.9億円（①2億円）
 - 新** ➤ 区市町村道路のバリアフリー化補助 ②0.4億円（新規）
 - 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 ②9億円（①9億円）
 - 新** ➤ 宿泊施設等の施設情報ポータルサイト運用等 ②0.3億円（新規）
- など

■ 公共的な空間による賑わいの創出 ②557億円（①534億円）

公園の公共的な空間を活用した賑わいの創出に向けて、都立公園大改革を進めていくほか、駅周辺の拠点整備に合わせた回遊性を高める取組などを推進していきます。

- 個性豊かな都立公園の整備 ②183億円（①167億円）
 - 新** ➤ 花の名所の魅力向上と情報発信 ②0.7億円（新規）
 - 海上公園整備事業 ②36億円（①56億円）
 - 品川駅東西自由通路整備事業 ②28億円（①1億円）
- など

Ⅲ 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

Ⅲ 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

激化する都市間競争に勝ち抜くために、「稼ぐ力」の更なる強化に向けた大胆かつ戦略的な政策を展開することにより、東京の持続的な成長を生み出していきます。

世界経済を牽引する都市の実現

②294億円（①221億円）

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進

②20億円（①20億円）

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成に取り組みます。また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めるほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」構想に基づく取組を行います。

- 成長戦略の推進（国際金融関係事業） ②4億円（①9億円）
- 外国企業の誘致 ②10億円（①11億円）
- 金融系外国企業インセンティブ施策 ②2億円（①0.4億円）
- 新** ➤ アジア向け外国企業誘致プログラム ②3億円（新規）

など

外国企業の誘致実績

◆ 都による金融系外国企業誘致数	2017年度から2018年度末まで 累計 20社
◆ 都によるIoT分野等の外国企業誘致数	2017年度から2018年度末まで 累計 20社
◆ 東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2012年度から2018年度末まで 累計719社

■ 中小企業の稼ぐ力

②205億円（①169億円）

東京2020大会を契機としたビジネスチャンスの獲得や海外展開に関する支援を行うとともに、イノベーションによる生産性の向上に向けた取組の推進により、意欲ある中小企業の後押しや産業の育成を進めることで、中小企業の「稼ぐ力」を向上させます。

- 新** ➤ 成長産業分野の海外展示会出展支援事業 ②2億円（新規）
- 新** ➤ 5Gによる工場のスマート化モデル事業 ②7億円（新規）
- 江戸東京きらりプロジェクト ②4億円（①3億円）
- 海外企業の東京展開促進事業 ②0.4億円（①0.2億円）
- ファッション産業の振興 ②1億円（①1億円）
- 新** ➤ 現地幹部人材育成支援事業 ②0.3億円（新規）

など

■ 起業・創業の促進

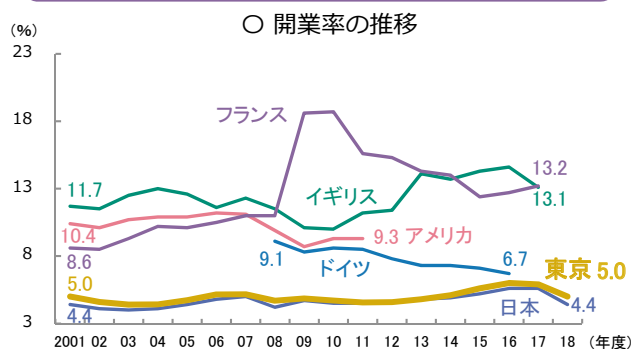
②70億円 (①32億円)

スタートアップや起業家に対して、成長の段階、志向に応じた様々な取組を促進します。
また、多摩地域に創業支援拠点を設けるほか、ネクストユニコーンやイノベーション等の創出に向けた環境を整備します。

- 新** ▶ 行政課題解決型スタートアップ支援事業 ②3億円 (新規)
 - 新** ▶ 新事業発掘プロジェクト ②3億円 (新規)
 - 新** ▶ スタートアップ実証実験促進事業 ②2億円 (新規)
 - 新** ▶ 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 ②1億円 (新規)
 - 新** ▶ 外国人起業家の資金調達支援 ②19億円 (新規)
 - ▶ 女性ベンチャー成長促進事業 ②3億円 (①3億円)
 - ▶ 創業支援拠点 (多摩) の設置・運営 ②5億円 (①3億円)
 - 新** ▶ 高校生起業家養成プログラム ②0.9億円 (新規)
 - ▶ 共存共栄を図るベンチャー育成事業 ②4億円 (①3億円)
 - ▶ エコシステム拠点都市・東京コンソーシアムの形成 ②2億円 (①1億円)
- など

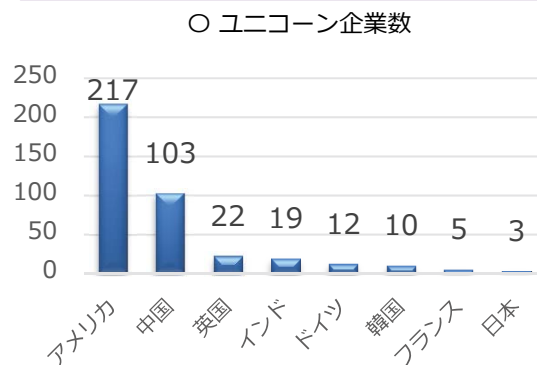
創業支援について

「開業率12%」の達成に向け、創業支援の取組を更に加速させる必要



(出典：東京都「東京の産業と雇用就業2019」2019年9月)

アイデア等を持つスタートアップを支援し、ネクストユニコーンを創出



(出典：米国リサーチ機関「CB Insight」2019年12月)

令和2年度の取組

【起業家の育成・多様な主体とスタートアップとの交流】

- ・創業支援拠点の運営 (丸ノ内) ②7億円 ・共存共栄を図るベンチャー育成事業②4億円
- ・創業支援拠点の設置・運営 (多摩) ②5億円 **新** 行政課題解決型スタートアップ支援事業②3億円 など

【ネクストユニコーンの創出】

- 新** スタートアップ・グローバル交流HUB事業②6億円 **新** 新事業発掘プロジェクト②3億円
- 新** スタートアップ実証実験促進事業②2億円 など

Ⅲ 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

中小企業・地域産業の支援

②2,959億円（①2,950億円）

■ 経営安定化支援等

②2,848億円（①2,848億円）

中小企業支援機関と連携し、経営診断及び診断結果に基づく経営改善支援や各種融資制度を活用した金融支援を実施するとともに、円滑な事業承継支援を促進するためのファンドの創設など、中小企業の経営基盤の安定化等に向けた取組を推進します。

- 事業承継・再生支援事業 ②4億円（①4億円）
- 新** ➤ 事業承継M&Aファンド市場の創成 ②60億円（新規）
- 地域金融機関による事業承継促進事業 ②4億円（①4億円）
- 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策 ②375億円（①364億円）
- 中小企業制度融資 ②2,004億円（①2,254億円）
- 小規模企業対策 ②33億円（①33億円）

など

■ 商店街の活性化支援

②50億円（①48億円）

都民の日常生活を支え、地域コミュニティを担う商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用した賑わいの創出など、活気や魅力にあふれる商店街づくりに向けた自主的・主体的な取組に対し、支援を行います。

- 新** ➤ 大東京商店街まつり ②0.8億円（新規）
- 新** ➤ 東京都施策推進型商店街モデル事業 ②0.5億円（新規）
- 商店街チャレンジ戦略支援事業 ②43億円（①44億円）

など

■ 農林水産業の振興

②61億円（①54億円）

最先端技術の活用による生産性の向上や品種改良による高付加価値化、販路拡大などにより、東京の農林水産業の稼ぐ力を高め、競争力のある魅力的な産業へと成長させていきます。

- 東京農業アカデミー事業 ②2億円（①0.5億円）
- 新** ➤ 東京型スマート農業プロジェクト ②1億円（新規）
- 新規就農者定着支援事業 ②2億円（①1億円）
- 森林・林業次世代継承プロジェクト事業 ②3億円（①3億円）
- 新** ➤ 東京産水産物の海外販路開拓 ②0.4億円（新規）
- 公立学校木の教育環境整備補助事業 ②1億円（①0.1億円）

など

IV 「スマート東京」の実現

第四次産業革命の変化を好機ととらえ、東京をSociety 5.0の「スマート東京」に進化させる取組として、鍵を握る5G、AI、IoT、ビッグデータなどのICTを行政サービスへ実装するとともに、都庁の組織を横串で動かす体制を強化するなど、産官学でオープンにスピーディーな取組を推進します。

「スマート東京」(東京版Society 5.0)の実現

スマート東京の実現に向けた、「電波・まち・都庁」のレベルアップに向けた取組を実施
令和2年度予算額 158億円(令和元年度 19億円)



「電波の道」で「つながる東京」

②29億円(①3億円)

21世紀の基幹インフラである「電波の道」(TOKYO Data Highway)の整備に向けて、5GやWi-Fiなどの通信環境整備の推進を民間と東京都の強力なタッグで行い、いつでも、どこでも、誰でも、何があっても「つながる東京」の実現を目指します。

➤ 東京2020大会競技会場等におけるWi-Fi環境の整備 ②28億円(①3億円)

新 ➤ 都の保有するアセットの開放に向けた取組 ②0.2億円(新規)

など

IV 「スマート東京」の実現

公共施設や都民サービスのデジタルシフト

②110億円（①14億円）

I C Tを活用して行政サービスに新たなイノベーションを生み出すことで、都民のQ O Lを向上させるための実証プロジェクトへの挑戦を教育、防災、産業などの全領域で開始します。

- 新** ▶ 官民連携データプラットフォームの構築等 ②4億円（新規）
- ▶ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（一部再掲） ②14億円（①5億円）
- 新** ▶ 5 G / I C Tの防災分野への活用に向けた検討 ②0.8億円（新規）
- 新** ▶ 水防災情報発信の「5 G」強化 ②0.4億円（新規）
- 新** ▶ 5 Gネットワークを基盤とした道路の防災力強化 ②3億円（新規）
- 新** ▶ 次世代型大気環境モニタリング事業 ②0.2億円（新規）
- 新** ▶ 5 Gによる工場のスマート化モデル事業（再掲） ②7億円（新規）
- 新** ▶ 行政課題解決型スタートアップ支援事業（再掲） ②3億円（新規）
- 新** ▶ 中小企業の5 G・I o T・ロボット普及促進事業（5 G環境整備費） ②2億円（新規）
- 新** ▶ 地下鉄・バスにおける5 G活用に関する調査 ②0.5億円（新規）
- 新** ▶ スマート東京先行実施エリア（西新宿） ②5億円（新規）
- 新** ▶ 都立大学における5 G環境を活用した研究・実証実験等 ②20億円（新規）
- 新** ▶ ベイエリアDigital Innovation Cityに向けた検討 ②0.2億円（新規）
- 新** ▶ 「Society 5.0」の実現加速の推進（スマート東京先行実施エリア） ②2億円（新規）
- 新** ▶ 都有施設を活用した次世代型シェアオフィス整備事業 ②2億円（新規）
- 新** ▶ 島しょにおける遠隔医療の実証（再掲） ②0.1億円（新規）

5 Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装

など



(出典:Link NYC)

※ 西新宿、南大沢はT D H重点整備エリア。
その他については具体的なエリアやプロジェクトを検討し、順次実施。

都庁のデジタルシフト

②19億円（①2億円）

都庁職員の働き方のみならず、都民向け行政サービスにおけるI C Tの利活用を進め、デジタルガバメントの先進モデルとなるよう、都庁自らを変革します。

- 新** ▶ 都庁システム基盤ネットワークの機能強化等 ②4億円（新規）
- 新** ▶ 主税局ホームページA Iチャットボットサービスの導入 ②0.1億円（新規）

など

都政改革に向けた取組

新たな都政改革ビジョンが示す3つのアプローチで「未来の東京」を支える都庁へ 22億円

・ アプローチ1：人材マネジメントの改革

令和2年度予算の主な事業

- 人材育成・能力開発 ②8億円

共生社会に関する研修や職員の国際的視野を広げる取組を実施

など

・ アプローチ2：組織運営の改革

令和2年度予算の主な事業

- 都立施設におけるQRコード決済の導入 ②4億円

都立の文化施設等において、QRコード決済などを導入

- 総務事務センターの設置 ②5億円

給与、旅費など全部署共通の総務事務の見直しを行い、効率化を図るとともに、これらを集中的・一元的に処理するセンターを設置

など



・ アプローチ3：行政サービスの改革

令和2年度予算の主な事業

- 新たな都政改革の推進に係る調査 ②0.9億円（新規）

都民サービスの向上に向けたICT利活用の推進 48億円

・ 最先端技術を用いた、都民目線に沿った手続等のデジタル化及びデータ活用

令和2年度予算の主な事業

- 行政手続ワンスオンリー（試行） ②0.6億円

都庁舎への入庁登録時情報を他窓口手続に活用し、都民の利便性を向上

- ダッシュボードの構築 ②1.5億円（新規）

都政に係る各種データの分析に基づく効果的な施策立案、都民に向けた適切な情報公開を展開

など

・ デジタル化の推進で、生産性・効率性の高いスマート都庁へのシフト

令和2年度予算の主な事業

- RPAを活用した帳票のデータ化モデル事業 ②0.5億円（新規）

紙で蓄積されている各種帳票をデータ化し、インフラ等予防保全に活用

- ICTの活用による公共インフラの維持管理高度化 ②5億円

災害時における道路の損傷状況を迅速に収集する仕組み等を構築

- 広報体制の強化 ②1.7億円

デジタルメディアの活用や民間を活用した広報活動の展開

など

・ 都民サービス向上に向けた都庁デジタル化の推進

令和2年度予算の主な事業

- スマートフォンを活用した電子マネー納税 ②0.5億円（新規）

スマートフォンのアプリを活用して、電子マネーで納税ができるサービスを導入

など



V 美しく、魅力あふれる都市

V 美しく、魅力あふれる都市

気候変動危機に対応する脱炭素化に向けた行動を加速させることで、社会全体での取組を後押しします。また、東京が持つ魅力的な資源を磨き上げるための取組を推進することで、世界中の人々を惹きつける都市の実現を目指します。

ゼロエミッション東京の実現

②659億円（①441億円）

■ ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進 ②88億円（①58億円）

車両から排出されるCO₂を削減するため、環境負荷の低い乗用車（EV・PHV・FCV）などの普及拡大に向けた取組を総合的に推進します。

- ZEV導入促進事業 ②34億円（①19億円）
- 次世代タクシー導入促進事業 ②36億円（①－）
- 新** ➤ 燃料電池バスへの外部給電器の配備 ②1億円（新規）
- 新** ➤ EVバス導入促進事業 ②1億円（新規）
- 充電設備導入促進事業 ②6億円（①1億円）
- 都有施設における充電設備設置事業 ②1億円（①0.1億円）

など

■ 家庭における省エネルギー対策の推進 ②96億円（①69億円）

家庭におけるエネルギー消費量の低減を図るため、高効率な省エネ設備の導入促進や、省エネ性能の高い新築住宅の普及、既存住宅における断熱性を高める窓の改修への補助を行うなど、家庭における省エネルギー対策等を推進します。

- 家庭のゼロエミッション行動推進事業 ②61億円（①45億円）
- 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 ②22億円（①18億円）
- 新** ➤ 家庭における熱の有効利用促進事業 ②12億円（新規）

など

■ 事業所等における省エネルギー対策の推進 ②15億円（①10億円）

事業所等におけるエネルギー消費量の低減を図るため、エネルギー効率や防災力の向上につながるコージェネレーションシステムの整備や、キャップ&トレード制度等による事業者の温室効果ガス排出総量削減に向けた取組などを支援していきます。

- 新** ▶ スマートエネルギーネットワーク構築事業 ②6億円（新規）
- 新** ▶ 都立学校のゼロエミッション化の推進 ②0.2億円（新規）
- ▶ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援 ②0.8億円（①0.3億円）
- ▶ キャップ&トレード制度（大規模事業所対策） ②4億円（①4億円）
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（中小規模事業所対策） ②3億円（①3億円）

など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ②53億円（①2億円）

都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%の電力を一部の都有施設で活用することや、太陽光発電設備・蓄電池導入への補助を行うなど、再生可能エネルギー由来の電力利用を推進していきます。

- 新** ▶ 再生可能エネルギーを活用した「とちょう電力プラン」 ②0.4億円（新規）
- 新** ▶ 太陽光発電による電力の「自家消費プラン」 ②45億円（新規）
- 新** ▶ 地産地消型再エネ増強プロジェクト ②3億円（新規）
- ▶ 太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデル ②2億円（①0.3億円）
- ▶ 都庁舎版RE100 ②2億円（①2億円）

など

水素エネルギーの普及拡大等による脱炭素化に向けた取組

気候変動がもたらす自然災害への影響が深刻化している中、ゼロエミッション東京戦略では、化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換に向けて、水素を次世代のエネルギーの重要な柱と位置付けており、様々な分野で水素の積極的な活用を推進していきます。

令和2年度取組【予算額：46億円】

- ZEV導入促進事業
 - 水素ステーション設備等導入促進事業
 - 選手村における水素のプレゼンテーション事業
- など

V 美しく、魅力あふれる都市

■ 暑さ対策

②279億円（①203億円）

東京の厳しい暑さから都民の健康と安全を守るため、区市町村立学校の屋内体育施設の空調設置を支援するとともに、東京2020大会の開催期間やその前後の期間に一時的に増加する訪都旅行者を含めた救急医療体制を確保するなど、暑さ対策を推進していきます。

- ▶ オリピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 ②57億円（①2億円）
- 新** ▶ 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保 ②6億円（新規）
- ▶ クールスポット創出支援事業 ②0.8億円（①0.9億円）
- ▶ 沿道環境等に配慮した路面の高機能化（遮熱性舗装・保水性舗装） ②61億円（①65億円）
- ▶ 屋内体育施設の空調設置（公立小中学校） ②111億円（①99億円）

など

暑さ対策の全体像

東京2020大会に伴う暑さ対策

ラストマイル・P S A等における暑さ対策	②57億円	
新 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保	②6億円	
新 学校連携観戦	②24億円	
大会時におけるウォーターサーバーの設置	②0.7億円	
クールスポット創出支援事業	②0.8億円	
沿道環境等に配慮した路面の高機能化	②61億円	など

学校等の暑さ対策

屋内体育施設の空調設置（公立小中学校 整備補助）	②37億円	
屋内体育施設の空調設置（公立小中学校 リース補助）	②74億円	
特別教室等の空調設置（公立小中学校）	②8億円	
都立学校の空調設置	②35億円	など

【公立小中学校の屋内体育施設の整備状況】

（単位：校）

全体計画		既設置数 (補助開始前)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	合計
補助 実施	施設整備	195	45	288	185	169	687
	リース事業		-	300	353	216	869
屋内体育施設補助 計			45	588	538	385	1,556

* 既設置数：平成30年9月文部科学省調査結果
* 平成30年度実施数には、翌年度完了分を含む

整備率：85.4%
（3年度末見込）

■ プラスチック対策

②22億円（①1億円）

ワンウェイプラスチックの使用削減や容器包装プラスチック等のリサイクル拡大を通じて、廃プラスチックの焼却量削減や持続可能な資源利用に向けた取組を推進します。

- 新 ▶ プラ製容器包装・再資源化支援事業 ②1億円（新規）
- 新 ▶ 廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策事業 ②2億円（新規）
- 新 ▶ 革新的技術・ビジネスモデルの実装可能性調査事業 ②0.4億円（新規）
- 新 ▶ ボトルtoボトルの推進 ②0.1億円（新規）
- 都民 ▶ 使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業 ②5百万円（新規）
- 新 ▶ 東京2020大会で使用するルックのアップサイクル ②0.6億円（新規）
- 新 ▶ リユースカップ導入促進事業 ②0.3億円（新規）

など

■ 照明のLED化推進

②102億円（①96億円）

高い省エネ効果を有するLED照明の導入を促進し、環境負荷の低減と低コスト化を図るため、都有施設や都道等における照明のLED化を推進します。

- ▶ 都有施設におけるLED化 ②46億円（①52億円）
- ▶ 都営住宅、都立公園等のLED化 ②18億円（①16億円）
- ▶ 道路照明のLED化 ②38億円（①28億円）

■ 大気環境対策・フロン対策

②4億円（①1億円）

建物解体現場等への立入指導によるフロンの適正処理の促進やガソリンスタンドでのVOC削減に資する設備導入を支援するモデル事業などに取り組み、大気環境対策・フロン対策を推進します。

- 新 ▶ フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策 ②0.9億円（新規）
- 新 ▶ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 ②0.7億円（新規）
- 新 ▶ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 ②0.8億円（新規）

など

V 美しく、魅力あふれる都市

水と緑あふれる都市環境の形成

②87億円（①59億円）

貴重な緑を守り、あらゆる場所に新たな緑を創出することで、快適な都市空間を形成するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進します。

- 保全地域の公有地化 ②20億円（①14億円）
- 生産緑地公園補助制度 ②10億円（①10億円）
- 都市農地保全支援プロジェクト ②4億円（①3億円）
- 新** ➤ 外濠の水質改善検討 ②2億円（新規）
- 新** ➤ 緑のネットワークの充実 ②0.1億円（新規）
- 新** ➤ 河川緑地・崖線緑地の整備促進の検討 ②0.8億円（新規）
- 新** ➤ 生産緑地買取・活用支援事業 ②20億円（新規）
- 新** ➤ 市街地における緑の創出可能性調査 ②0.4億円（新規）
- 生産緑地の保全・活用に関する検討会 ②0.2億円（①5百万円）

など

東京グリーンボンドの発行額の拡大（令和2年度発行予定額：300億円）

- 東京都では、環境施策の強力な推進や、環境施策に対する企業・都民のオーナーシップ意識の喚起等を目的として、平成29年度から全国の地方自治体に先駆けて、「東京グリーンボンド」を発行しています。
- 令和2年度は、都債全体の発行額を考慮しつつ、「東京グリーンボンド」の発行額を300億円に拡大します。

年度	機関投資家向け		個人向け	合計発行額
	発行額	応募倍率	発行額	
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	200億円
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	200億円
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	200億円
令和2年度	200億円		100億円	300億円

- 新たに下水道整備による市街地の浸水対策を加えるほか、都有施設への再生可能エネルギー導入等のための資金調達を増額
- 近年ESG投資の積極化が著しい機関投資家に向けて発行し、国内グリーンボンド市場のさらなる活性化と金融分野からのSDGs実現を後押し

魅力にあふれる観光都市の実現

②239億円（①197億円）

■ 外国人旅行者等の誘致

②115億円（①91億円）

旅行地としての東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信するとともに、新たな外国人旅行者をターゲットとしたプロモーションの展開やM I C Eの誘致・開催支援など、外国人旅行者等が何度でも訪れたいくなるよう、都市の魅力向上を図ります。

➤ M I C E 誘致の推進 ②30億円（①18億円）

新 ➤ プレジャー旅行者誘致に向けた観光プロモーション ②1億円（新規）

➤ 欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション ②4億円（①4億円）

など

■ 外国人旅行者等の受入環境の充実

②55億円（①51億円）

東京を訪れた外国人旅行者が快適に旅行を楽しめるよう、新技術による次世代型観光の推進や都内における観光案内機能の充実を図るなど、旅行者の移動や滞在を支える取組を推進します。

➤ アクセシブル・ツーリズムの推進 ②1億円（①0.8億円）

➤ 観光インフラ整備支援事業 ②3億円（①3億円）

➤ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業 ②2億円（①2億円）

➤ 広域的な観光案内拠点等の運営支援 ②2億円（①2億円）

など

■ 多彩な観光資源の開発・発信

②70億円（①56億円）

東京ならではの特別な夜を体験できるナイトライフコンテンツの開発支援や、東京2020大会で獲得した都市の知名度を観光産業の更なる成長へ結びつけるため、継続的な観光資源の開発など、観光の稼ぐ力の強化を図ります。

➤ ナイトライフ観光の推進 ②3億円（①3億円）

新 ➤ 富裕層向けナイトライフ観光コンテンツ開発支援 ②0.5億円（新規）

➤ アニメ関連観光情報等発信事業 ②2億円（①1億円）

新 ➤ デザインマンホール等ツーリズム推進事業 ②1億円（新規）

新 ➤ 5G映像体験実証事業 ②1億円（新規）

新 ➤ 東京2020大会後の賑わい創出支援 ②3億円（新規）

新 ➤ 東京2020大会に向けたプロジェクションマッピングイベント ②4億円（新規）

など

日本各地との連携と共存共栄への取組

東京は、日本経済を牽引する役割を果たしている一方で、食料やエネルギーなどの多くを地方に頼るなど、地方との相互依存の関係が構築されており、日本全体が今後も持続的な成長を遂げていくためには、東京、地方双方の発展が重要です。

東京と地方との連携を深化・発展させ、互いに高め合うことで地域の活性化や諸課題の解決につなげ、各々がともに成長していく「共存共栄」を通じ、日本経済全体の拡大を図りながら、持続的成長の実現につなげていきます。

産業・観光振興 54億円

令和2年度予算の主な事業

○全国特産品等の展示紹介事業 3億円

都内アンテナショップ等と連携し、それぞれの地域の魅力を発信

○渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 2億円（新規）

他自治体等と共同で、東京と地方の相互送客など観光振興を推進

など



被災地支援 3億円

令和2年度予算の主な事業

○被災地支援・復興の発信 0.7億円

「被災地復興の姿」を国内外に向けて情報発信

○被災地支援機運の継続的な醸成 0.3億円（新規）

都内団体代表者による被災地訪問等を支援

など

国産木材の活用 26億円

令和2年度予算の主な事業

○中・大規模木造建築物等の設計促進事業 5億円（新規）

木質化推進のため、設計経費の支援や建築士等への講習会を実施

○共存共栄による国産木材の魅力発信事業 0.9億円（新規）

全国の地域材によるオフィス空間の木質化や建築物の木造化を都内企業向けにPR

○公立学校木の教育環境整備補助事業 1億円

区市町村の国産木材を活用した施設整備や物品購入等を支援

○東京トレーニングフォレスト（仮称） 2億円（新規）

伐採・搬出の専門的・高度な技術や知識の習得を支援し、リーダー的技術者を育成

など

VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

東京2020大会が史上最高の大会として、世界中の人の記憶に刻み込まれるよう、万全の準備を進めていくとともに、次世代に引き継ぐ大いなるレガシーを創り上げるための取組を着実に推進していきます。

史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

②3,262億円（①2,658億円）

■ 東京2020大会の開催に向けた万全の準備とレガシーの創出

②335億円（①71億円）

東京2020大会の確実な成功に向けて、テストイベントの検証を踏まえた課題へ対応するとともに、聖火リレーなどを通じた開催気運の醸成を図るなど、大会の開催準備に全力で取り組んでいきます。

さらに、災害からの復興を目指す自治体への後押しや都民生活・経済活動への影響を軽減するための取組、盤石なセキュリティ対策など、大会を成功に導くための総合的な施策を展開します。

- 聖火リレー ②44億円（①5億円）
- 大会開催に向けた区市町村支援 ②27億円（①8億円）
- 新** ➢ 情報発信を通じたパラリンピック大会の気運醸成 ②0.6億円（新規）
- 新** ➢ パラリンピック大会成功に向けた気運醸成の推進 ②6億円（新規）
- シティドレッシング ②23億円（①9億円）
- 新** ➢ 公式練習会場（都立施設）での練習見学 ②0.3億円（新規）
- ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出 ②47億円（①2億円）
- 新** ➢ 東京2020大会を契機とした5Gショーケーシング ②7億円（新規）
- 新** ➢ 東京2020大会被災地交流事業 ②0.7億円（新規）
- 新** ➢ 被災地子供観戦招待 ②1億円（新規）
- ラストマイル運営 ②28億円（①11億円）
- 大会開催時の都市運営 ②4億円（①6億円）
- 大会開催時のセキュリティ対策 ②86億円（①3億円）
- 新** ➢ 聖火台での水素利用の促進 ②2億円（新規）

など

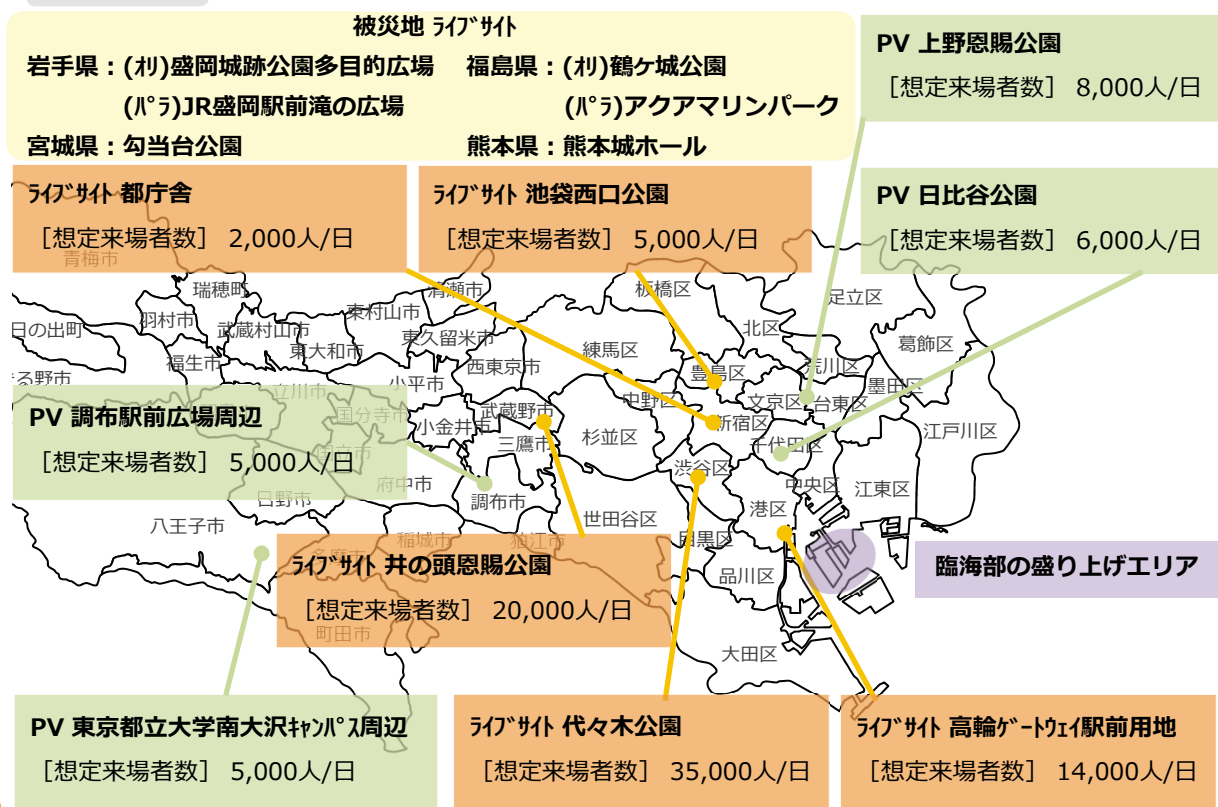
VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出

- 大会の祝祭の雰囲気盛り上げ、都民・国民・世界からの来訪者を歓迎
- ライブサイトでは、大画面による競技のライブ中継をはじめ、競技体験や文化発信など、多様なコンテンツを展開
- ライブサイトのほか、都主催のパブリックビューイング（PV）を実施するとともに、様々な団体や地元等の出展やイベント等と連携

実施期間 大会期間（計30日間）を基本に実施

実施時間帯 競技が実施される時間帯（午前10時～午後9時頃）を中心に会場毎に検討・調整



■ 大会時輸送

②36億円（①12億円）

大会の円滑な運営に不可欠な交通混雑の緩和に向けて、交通需要マネジメント（TDM）に係る説明会や広報を実施するとともに、混雑状況の見える化などの取組を推進します。

- 交通需要マネジメントに係る説明会 ②4億円（①3億円）
- 新** 首都高速道路における追加対策への対応 ②0.5億円（新規）
- 新** 鉄道利用の円滑化に係る施策 ②0.3億円（新規）
- コンテナターミナルゲートオープン時間の拡大 ②7億円（①2億円）

など

■ ボランティアの確保・育成 ②47億円（①25億円）

大会時のシティキャストの活動を支援することなどにより、大会の確実な成功へと繋げていきます。

また、大会を契機としてボランティア活動の魅力発信や気運醸成のためのネットワークを構築するなど、ボランティア活動を通じて一人ひとりが互いに支え合う共助社会の実現を目指します。

- ▶ シティキャストの運営 ②9億円（7億円）
 - 新** ▶ 親子ボランティア体験 ②0.4億円（新規）
 - 新** ▶ ボランティアレガシーネットワークシステム ②2億円（新規）
 - 新** ▶ 障害者スポーツボランティア情報管理・配信システム ②0.5億円（新規）
- など

■ 文化の祭典 ②60億円（①58億円）

東京2020大会を文化の祭典としても成功させるとともに、大会後も東京が世界に誇る多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信するなど、創造的な芸術文化活動を支援し、芸術文化都市東京の確立を目指します。

- 新** ▶ 東京2020大会を契機とした伝統文化等の魅力発信 ②6億円（新規）
 - ▶ Tokyo Tokyo FESTIVAL プロモーション・ブランディング事業 ②4億円（①5億円）
 - 新** ▶ 姉妹友好都市関係行事における文化事業 ②1億円（新規）
 - ▶ アール・ブリュット等の振興 ②2億円（①2億円）
 - ▶ 現代美術の賞 ②0.9億円（①0.6億円）
- など

VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

■ 共同実施事業等 ②2,596億円 (①1,593億円)

東京2020大会の役割（経費）分担に関する大枠の合意に基づき、東京2020組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業（共同実施事業）等に係る経費等を負担します。

■ オリンピック・パラリンピック教育等の推進 ②61億円 (①12億円)

東京2020大会観戦やオリンピック・パラリンピック教育の全校展開などを通じて4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの推進、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）を組み合わせた多彩なオリンピック・パラリンピック教育等を推進し、子供たち一人ひとりの人生の糧となるかけがえのないレガシーを形成します。

- 学校連携観戦 ②53億円 (①1億円)
- オリ・パラ教育の全校展開 ②3億円 (①4億円)
- 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 ②4百万円 (①3百万円)
- スクールアクション「もったいない」大作戦 ②2百万円 (①2百万円)

など

■ スポーツの振興 ②127億円 (①887億円)

スポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境を整えるとともに、パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育てる取組を推進することで、誰もがスポーツを楽しめる都市を創り上げていきます。

- 新** ➤ アーカイブ資産の保管・展示 ②0.6億円 (新規)
- 新** ➤ 都内における障害者スポーツ国際大会の開催促進 ②0.2億円 (新規)
- 都立学校活用促進モデル事業 ②3億円 (①3億円)
- 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援等調査 ②5百万円 (①3百万円)
- 新** ➤ 障害者スポーツ団体体制強化支援事業 ②0.1億円 (新規)
- 東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ②1.5億円 (①1億円)
- 新規恒久施設の整備 ②28億円 (①802億円)

など

Ⅶ 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

多摩・島しょの振興

②2,409 億円 (① 2,331億円)

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

②803億円 (①776億円)

市町村の行政水準の向上や地域の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を行うとともに、地域で安心して暮らせるよう、地域の実情を踏まえた福祉・医療サービスを充実させるなど、成熟社会に対応した行政サービスを展開します。

- 市町村総合交付金 ②580億円 (①560億円)
 - 子育て推進交付金 ②204億円 (①202億円)
 - 多摩新生児連携病院の運営 ②0.2億円 (①0.4億円)
 - 多摩メディカル・キャンパスの整備 ②7億円 (①3億円)
 - 新** ➤ ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の設置 ②0.4億円（新規）
 - 新** ➤ 島しょ地域における事務事業の共同処理化に向けた検討 ②2億円（新規）
 - 新** ➤ 島しょにおける遠隔医療の実証（再掲） ②0.1億円（新規）
- など

■ 地域を支える都市インフラの整備

②847億円 (①829億円)

渋滞解消による高い経済効果と広域的な防災力向上に資する骨格幹線道路の整備を着実に進めるとともに、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進するなど、多摩地域の発展を支える都市インフラの整備を推進します。

- 多摩南北方向の道路の整備等（再掲） ②194億円 (①199億円)
 - 一般道路の整備 ②289億円 (①285億円)
 - 自転車通行空間の整備 ②7億円 (①6億円)
 - 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 ②33億円 (①11億円)
 - 市町村土木補助 ②56億円 (①56億円)
 - 流域下水道の建設 ②145億円 (①143億円)
 - 新** ➤ 多摩都市モノレールの整備（再掲） ②1億円（新規）
- など

VII 多摩・島しょの振興

■ 地域の特性を踏まえた防災対策

②228億円（①225億円）

台風や集中豪雨などによる水害・土砂災害への対策を推進するとともに、最先端技術を活用した災害対応に向けた検証を行うなど、地域の特性を踏まえた総合的な防災対策を推進します。

- 中小河川の整備（再掲） ②79億円（①101億円）
- 砂防施設等の整備 ②80億円（①77億円）
- 島しょ地域における津波避難施設の整備 ②4億円（①9億円）
- 新** ➤ 5Gを活用した情報収集等にかかるドローン検証 ②0.2億円（新規）

など

■ 産業の振興

②68億円（①49億円）

多摩地域における創業の拠点の整備と女性の再就職支援の拡充などにより、多摩地域の産業を支える雇用と就業を促進させるとともに島しょ地域の魅力を発信するための取組を支援するなど、地域の特性やニーズを踏まえた産業施策を展開します。

- 創業支援拠点（多摩）の設置・運営（再掲） ②5億円（①3億円）
- 新** ➤ しごとセンター多摩事業（女性しごと応援テラス多摩ランチの設置） ②0.8億円（新規）
- 新** ➤ サテライトオフィス利用促進事業（再掲） ②3億円（新規）
- 新** ➤ ワークেশョン等普及促進モデル実証事業（再掲） ②0.8億円（新規）
- 産業交流拠点（仮称）の整備 ②26億円（①10億円）
- 多摩・島しょ魅力発信事業 ②3億円（①3億円）

など

■ 豊かな自然環境の保全

②175億円（①174億円）

適切な管理により森林環境を保全していくとともに、新たな緑を創出するため、公園や緑地の整備を進めるなど、都民の財産である多摩・島しょ地域の自然環境を守る取組を推進します。

- 多摩の森林再生事業 ②5億円（①5億円）
- 自然公園の整備 ②10億円（①9億円）
- 外来生物対策事業（キヨン） ②9億円（①9億円）
- 東京都レンジャーの設置 ②1億円（①1億円）

など

■ 教育・スポーツの振興 ②3億円 (①0.7億円)

多摩地域におけるグローバル人材育成のための学習施設の整備や誰もがより身近な場所
所でスポーツをしやすい環境の整備を進めるなど、教育・スポーツの振興を図ります。

- 新 ▶ 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 (再掲) ②0.2億円 (新規)
 - ▶ 工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化 ②2億円 (①0.5億円)
- など

■ 魅力の向上・発信 ②34億円 (①29億円)

島しょ地域の魅力を一層高めていくため、島しょの個性と魅力あふれる地域資源のブラン
ディングを支援するとともに、新たな観光客の確保に向けた取組を加速させるなど、島しょ
地域の発展に向けた振興策を積極的に展開します。

- ▶ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 ②5億円 (①5億円)
 - ▶ 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 ②0.5億円 (①0.6億円)
 - ▶ キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業 ②3億円 (①3億円)
 - ▶ 世界自然遺産を活用した観光振興 ②1億円 (①0.6億円)
 - 新 ▶ 東京2020大会を契機とした島しょ地域への誘客促進事業 ②0.9億円 (新規)
 - ▶ 伊豆諸島交通アクセス向上に向けた取組 ②8億円 (①6億円)
- など

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等②252億円 (①248億円)

島しょ地域の一層の活性化を図るため、交通アクセスの整備の推進や小笠原諸島への航空
路開設に向けた調査を実施するとともに、島民の生活に必要なインターネットの利用
環境を改善するなど、島しょ地域の利便性向上に向けた取組を展開します。

- ▶ 島しょ振興事業 (漁港整備) ②58億円 (①61億円)
 - ▶ 空港整備 ②23億円 (①20億円)
 - ▶ 小笠原航空路調査 ②5億円 (①5億円)
 - 新 ▶ 離島航路代替船建造費補助 ②5億円 (新規)
 - ▶ 島しょのインターネット環境改善 ②35億円 (①44億円)
- など

VII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょの活性化に向けた取組

多摩地域における産業拠点化

大学や研究機関、高い技術力を有する中小企業等の集積と国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとなるための整備を推進

- 産業交流拠点（仮称）の整備 ②26億円（①10億円）
- 創業支援拠点（多摩）の設置・運営 ②5億円（①3億円）

多摩・島しょから新たな時代の働き方推進

テレワークを活用した在宅勤務やサテライトオフィスなど、職住近接で働ける環境を整備

- 新** サテライトオフィス利用促進事業 ②3億円（新規）
- 新** ワークेशन等普及促進モデル実証事業 ②0.8億円（新規）

人に着目した取組の拡大

区部での取組を多摩にも展開し、東京全体へと拡大するための環境を整備

- 新** ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の設置 ②0.4億円（新規）
- 新** 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 ②0.2億円（新規）

多摩・島しょ地域の魅力向上

豊かな観光資源や地域特性を踏まえた多摩・島しょの魅力向上に向けた取組を促進

- 新** 東京2020大会を契機とした島しょ地域への誘客促進事業 ②0.9億円（新規）
- 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 ②6億円（①6億円）
- 新たなツーリズム開発支援事業 ②0.9億円（①0.8億円）
- 多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業 ②0.8億円（①0.8億円）

東京宝島事業（島のブランド化に向けた取組）

- 島しょ地域のブランド構築に向けた仕組みづくり
島会議を契機とした各島における自発的・継続的な取組に向けた側面支援、各島のブランドコンセプトや取組状況の共有
- 宝島ブランドを牽引する成功事例の創出
複数の島が共有する魅力的な資源の磨き上げ・発信や共通する課題の解決に向けた取組支援
- 島しょ地域における宿泊施設の誘致策
上質な宿泊施設を誘致するため、町村が実施する宿泊事業者の誘致に向けた取組に対して補助（補助率 2/3 補助上限額 0.5億円）
→ モデルとして2町村を選定し、重点的に支援（元年度：新島村選定）
- 宝物ブランド戦略支援
島しょ地域の観光資源のブランディングに係る取組を支援
- 伊豆諸島交通アクセスの向上
島しょ地域への更なる就航率向上等に向け、既存インフラ施設の利活用等、交通アクセスの多様化に向けた取組を推進

